

## 総務文教常任委員会 行政調査報告書

### 1. 日程及び調査先

日 程：令和2年11月18日（水）～19日（木）

調査先：岩手県 岩泉町、遠野市

### 2. 調査事項

岩泉町…防災・IP電話事業関係について

「ピーちゃんねっと事業」について

遠野市…定住事業関係について

「で・くらす遠野」、「遠野ローカルベンチャー事業」について

### 3. 参加者 小関英子委員長 鈴木裕雅副委員長

青野隆一委員 鈴木清委員 星川薫委員 和田哲委員 菅野喜昭委員

### 4. 報 告

《委員長 小 関 英 子》

#### ◎岩手県岩泉町『岩泉町地域情報通信基盤整備事業』（通称：ピーちゃんねっと事業）

岩泉町は、岩手県の中央部から東部に位置する町で本州で最も面積の広い町です。水の透明度が高いことで有名な龍泉洞（鍾乳洞）の町として知られています。

東日本大震災後、災害対策としてインターネット回線を利用するIP電話を国の補助を活用し整備をしてきました。

#### 事業の目的

FTTH方式の超高速ブロードバンド基盤を整備することで、高速なインターネット環境の提供、IP告知サービスによる行政サービスの高度化、町民のつながりの醸成及び防災情報を町が正確・迅速に発信できる環境の整備を目的とする。

#### 補助対象事業等

- (1) 情報通信技術利活用事業費補助事業（被災地域ブロードバンド基盤整備事業）
- (2) 情報通信利用環境整備推進交付金事業（光の道交付金）
- (3) 無線システム普及支援事業費補助金

#### 事業の内訳

全体事業費 28億7,973万円

(財源内訳)

被災地域ブロードバンド基盤整備事業費補助金	132,081千円
光の道交付金	757,951千円
震災復興特別交付金	658,649千円
無線システム普及支援事業費補助金	11,502千円
町負担・・・・・・・・・・過疎債借入	1,307,837千円
町単費	11,710千円

事業の内容

(1) 伝送路の整備 (2芯方式にて整備)

1芯：超高速ブロードバンド環境整備 (事業者提案コンペによるIRU契約)

1芯：IP告知サービスのための環境整備 (同上/防災無線との連携)

幹線光ケーブル敷設 380km、電柱1,420本

(2) 告知端末の配備 (防災・行政情報の配信)

(3) 情報配信用のサーバ等の設置

(4) 庁舎内高度情報化のための庁舎インフラ整備

(5) 防災無線とIP告知整備の連携システムの構築

整備年度

平成24年度～平成25年度 (小本・岩泉・小川・大川地区)

平成25年度～平成26年度 (釜津田・安家・有芸地区)

ぴーちゃんねつの紹介 (無料・町運営)

①行政・地域情報告知サービス (各学校、こども園、支所等31か所から全町に配信可能)

②防災情報伝達サービス (岩泉町全域の防災・減殺情報等を自動配信)

③動画配信サービス (ぴーちゃんねつと電話機へ映像配信)

④IPテレビ電話サービス (町内専用の通話無料のテレビ電話で、高齢者の見守り)

町・NTTのIRU契約サービス事業 (有料・NTT運営)

⑤岩泉町全域で超高速インターネットサービス利用可能

平成27年4月からは、画面サイズ240×320、15fpsの動画が3分しか流せなかったのを、480×800、30fpsの高画質動画で1時間配信できるように整備し、町議会や町のイベントを配信でき住民が町の現状をより早く正確に受け取ることができている。

平成28年9月からは、ぴーちゃんねっとのお知らせが無料でスマートフォンに届けられようになり、より便利になりました。

今回の更新時に向けて、より大きい画面の機器の導入や、より多くの住民の方にインターネットの利用を体験してもらい新規加入の促進を図っていました。

いざという時に、住民に迅速に正確な情報を届けることは、最も重要なことです。また、平時には相手の顔を見ながら住民同士のコミュニケーションをとり、安否確認ができていることは大切なことだと実感しました。

2芯方式と1芯方式の違いはありますが、尾花沢市としてなにかができるか試行錯誤をして市民の安心安全のために取り組みを期待しています。

### ◎岩手県遠野市『定住事業』

遠野市は隆起準平野といわれる北上高地の中央に位置し高原郡が周囲を囲んでいる。面積は東京23区より広い面積であり、県内でも寒冷地で寒暖の差が激しく四季の変化に富んでいて、厳冬期には零下17度にもなるが積雪は15センチ程度である。

#### (1) ふるさと遠野定住プラザ「で・くらす遠野」

平成18年から定住への取り組み事業を開始している。遠野ファンクラブ「で・くらす遠野市民制度会員」があり、年会費制1,000円、5,000円、10,000円の3種類で全国に登録市民が累計3,353名がいる。

近年は、新規加入は横ばいで維持しているが継続会員が減少傾向になっている。魅力的な会員制度の運営のために、サポート市民ワークショップを全4回開催し定住促進行動計画を策定して、令和3年4月から計画に基づいた事業を実施していく。

#### (2) 遠野ローカルベンチャー事業（起業型地域おこし協力隊）

遠野市における移住・起業の取り組み

平成27年11月 遠野市と林篤志氏がローカルベンチャースクールの事業化の検討を開始

平成28年 5月 林氏が市内に現地法人（株）ネクストcommonsを設立し、隊員の募集及び選考業務を委託

6月～8月 仮申し込み487名、説明会参加者175名、本申し込み者80名  
7プロジェクト・10名の隊員を決定

9月 隊員委嘱・活動開始9名（9/1）

12月 中心市街地の空き店舗をリニューアルし、活動拠点の移住者等起業支援拠点施設（commonsスペース）を開所・地方創生交付金を活用

平成29年	4月	隊員委嘱	5名 (4/1)
平成30年	6月	隊員委嘱	1名 (6/1)、2名 (7/1)、2名 (9/1)
令和元年	7月	隊員委嘱	2名 (7/1)、1名 (10/1)、1名 (12/1)
令和2年	10月	隊員委嘱	2名 (10/1)、1名 (11/1)

\*まちの人事部（株式会社・ネクストcommons）

役割・・・PR/マッチング、インキュベーションプログラムの開発運営、空き店舗活用、中活ソフト事業の立案などを行い各組織に派遣  
(市からの委託を受け、隊員活動をコーディネート)

\*遠野ローカルベンチャー事業（起業型地域おこし協力隊）

生産基盤整備から、試作品開発へ商品開発し、製造・販売へ、そして法人化と、6次産業化されている。

\*遠野ローカルベンチャー事業関連の実績値

- 1、市内の人口増 39名（転入者35人・出生数4人）
- 2、新規創業数 8件
- 3、新規雇用者数 7人
- 4、空き店舗・空き家活用数 11件（空き店舗 4件・空き家 7件）
- 5、中心市街地への民間投資額 約5,000万円

\*遠野×起業の可能性

今までになかった新しい仕事やなりわいが生まれる。地域の魅力がさらに高まる。遠野で生まれ育った子どもたちが、地元に残ったり、外から帰ってくるきっかけになる。

地域おこし協力隊制度を活用した遠野ローカルベンチャー事業は、10人以上の地域おこし協力隊を募集し、まちの人事部（株式会社・ネクストcommons）が大きな役割を行っていました。担当されている方々の情熱と、だれと「縁」されたかということが大きな意味があることを、強く実感しました。お互いが触発されてますます成長できていると痛感しました。

《副委員長 鈴木裕雅》

◎岩手県岩泉町 『防災・IP電話事業関係』

岩泉町では光ファイバーケーブルを設置する際にIP電話設置事業を考え2芯での設置を行い、1芯を町内全域でのIP電話事業に活用している。このIP電話は町内間の無料通話の他、動画の配信が可能で、さらに特定地域への配信も可能であった。これにより日常情報の発信も行われている。

尾花沢市においては既に光ファイバー網の設置は済んでいるが、1芯での設置のために同様の事業は行えない。しかし、タブレットの配布や携帯電話アプリケーションの活用により同等の事業は行えると考えられる。一方で大規模災害時には携帯電話などによる通信は制限され大切な機能が発揮されない恐れもある。通常時の情報伝達と災害時の情報伝達は複数存在することが望ましいと考える。

◎岩手県遠野市 『定住関係』

遠野市では移住者による街づくりが活発に行われている。その中心にあるのが地域おこし協力隊制度である。都市部から人材が遠野市に移住し、地域と共に地域資源を生かしたローカルベンチャー事業の起業を目的として活動している。食に係るものや多世代交流、魅力発信、デザイン、低コスト住宅などがあげられるが、それらの中でもビール・ポップ造りが目を引く。こういった仕組みで何ができるのかを考え、枠を超えるために銀行や他事業者との提携により自らが持っていないスキルを借り、融資ではなく投資を引き出している。一見して大企業とのコラボレーションが目立つがそのための仕組み作りが行われている。協力隊員が活躍できる下地作りを行い、ブランディングにより価値を評価してもらう。

予算ではなくアイデアで勝負する姿が印象的だった。

尾花沢市においては、目的を持った協力隊員をさらに募集し、隊員同士のコミュニティーから事業が生まれるような下地作りを検討しなければならない。

《委員 青野隆一》

◎岩泉町 『ぴーちゃんねっと事業』

岩手県岩泉町では、安心して便利なまちづくりを進めるために、『ぴーちゃんねっと事業』（正式名称：岩泉町地域情報通信基盤整備事業）に取り組んでいます。この事業は、岩泉町から町内の各家庭に無料の電話型の IP 端末がレンタルされており、町や、学校、公共施設からのお知らせなどの動画配信がなされるとともに、緊急時には災害の情報、非常時には避難指示などが流れます。また、町内のぴーちゃん端末どうしで、無料のテレビ電話ができます。

地域住民の減少や高齢化などの影響で、加入世帯数の伸びが鈍化し、目標世帯数を下回っている。イベント情報の配信を始めるなど、新規加入の促進にも力を入れています。

本市の行政防災無線が聞き取りにくいなどの課題解決には大変有効であり、行政や市議会の情報提供がやりやすく、市民同士が顔を見ながら会話できるなど素晴らしい事業だと感心しました。これからの少子高齢化に伴って、IT を積極的に活用しながら今後の取り組みに活かしていく必要があります。

◎遠野市 『で・くらす遠野事業』

で・くらす遠野とは、全国の遠野ファンのみなさんにいつでも身近に遠野を感じてもらう「遠野ファンクラブ」や、遠野への移住を考えているみなさんに「遠野への移住・定住に関する情報」や「空き家バンク」などの様々な情報を発信しています。『行って観たい町から住んで魅たい町へ』をキーワードに、遠野市民制度会員は、全国に累計 3,486 人を数え、実際の移住者は、113 世帯となっています。

本市も定住応援課を設置して、全国的にも手厚い制度となっていますが、交流・関係人口をどう作っていくのか、またアフターコロナを視野に、地方と若者の関りをどう作っていくのかという目標達成のための基本戦略を打ち出すことが重要と考えます。

さらに遠野市では、日本随一のホップ生産地として、半世紀以上にわたりホップ栽培を続けています。そして「ホップの里からビールの里へ」を合言葉に、持続可能な生産体制の確立、ホップとビールを活用したまちづくりに取り組んでいます。遠野のホップ栽培は、サポーターを募集して持続的なホップ栽培が可能になり、まちには新しい産業が生まれ、ホップとビールを楽しむために多くの人が遠野を訪れる未来へ挑戦しています。ビールの里の要素として、『飲む』、『食べる』、『体験できる』、『泊まれる』、『学べる』、『買える』ことを実現していくとしています。

民話の里としての遠野から大きく変わろうとしています。そのために、ローカルベンチャー企業（起業型地域おこし協力隊）など全国に先駆けた取り組みが始

まっています。ひとまねではダメです。それぞれの地域性の良さを引き出して、それぞれの地域の実情に合った仕組みづくりが大切です。職員の皆さんの発想力、行動力、企画力が必要です。

『担当課長の能力を超える政策はできない！』という一言が私の心を大きく揺さぶりました。行政側だけでなく、私たち議員にとってもあてはまる言葉で、議員としての資質をまだまだ高めていかなければならないと肝に銘じられた視察研修となりました。

《委員 鈴木 清》

◎岩手県岩泉町『防災・IP電話事業』

岩手県地域情報通信基盤整備事業(通称:ぴーちゃんねつと事業)について、私は(1)どのようなものか(2)尾花沢でも事業ができるものか(3)IP電話を住民はどう受容していくものなのかを知りたいと思った。そもそもIP電話というものは辞書によると「IP端末をインターネットに直接接続するインターネット・プロトコル。音声をパケット化し、IPによって伝送する電話。」とあり、町内端末(電話機)どうしは通信無料で話せるという。現在では1日一人平均30回も通話しているというので驚きだ。

先ずはどのようなものか、説明していただいた。IP告知の主な機能は①緊急放送②一般放送③ライブ放送・動画放送④町内無料電話機能⑤防災無線連携がある。なるほど便利なものだ。本市の防災無線の屋外スピーカーより確実に伝わるようだ。

では本市でも事業が可能であるか。岩泉町の問題意識は「防災無線が全域をカバーできていないこと。都市部との情報格差が広がる一方であること」にあるという。ぴーちゃんねつと事業の総額60億のうち約31億が、概算であった。果たして本市では住民に合意していただけるかどうか。

便利なPC・タブレット・スマホが個々に普及している今、難しいのではないかと思った。

◎岩手県遠野市「定住事業」

1910年、農商務省官吏であった柳田國男が記録した「遠野物語」は民俗学の金字塔であり、110年後の今も遠野の自然と風土は人々を魅了してやまない聖地である。遠野市は人口2万6千人であるが、“永遠の日本のふるさと”として、古今東西人を引きつける磁場を持っているかのようだ。柳田國男の著作「時代と農政」から、現代の遠野市の“ホップの里からビールスの里へ”の展開も興味深い。遠野市の「定住事業」戦略について、地域おこし協力隊制度と「で・くらす遠野」市民制度により調査を行った。この二つの制度には、強力な支援制度がある。前者には土佐山アカデミーの林篤志氏が「東北をなんとか復興させたい」として隊員の募集から選考、お世話までコーディネートする(株)ネクストコモンズの存在があり、後者には官民協働のサポート市民会議があることを特記したい。

(1)「遠野ローカルベンチャー事業」(起業型地域おこし協力隊)発想の転換がある。

協力隊を募集してから協力内容を考えるのではなく、起業の目的を持った人を公募しサポートするのである。具体的にはホップ農家となる隊員10人を公募587名から選考している。尾花沢でもすいか農家に特化した協力隊の募集の方法があ



ることをご教示いただいた。やってはいけない事は、指示待ちの協力隊を育ててはいけない、臨時職員として使ってはいけないことだという。若者の発想・企画力・行動力を理解し発揮させ、人材を育てることが大切だ。

- (2) 「で・くらす遠野」には①定住業務（定住相談・空き家関連・地域住民の働きかけ・移住後のケア）と、②遠野ファンクラブ業務がある。前述したように、サポート市民会議の支援体制がある。本市でも②の魅力を増強すべきだと考える。遠野市が今も新たな物語を継続し発展させていることに驚くばかりである。

《委員 星川 薫》

◎岩手県岩泉町

『岩泉町地域情報通信基盤整備事業（ぴーちゃんねつと事業）について』

本市では防災情報伝達サービスとして防災行政無線を用いているが、雨が降ると聞こえない、室内にいと聞こえない等の市民の声が多いことから、自主防災組織の長宅に防災ラジオの設置を追加している状況である。岩泉町ではIP告知サービス、通称ぴーちゃんねつとを全世帯、全事業所に導入し、町民に安全・安心のサービスを行っている。ぴーちゃんねつとの紹介を下記に挙げる。

○行政・地域情報告知サービス

行政や学校などからお知らせを配信し、安心・安全なまちづくりや、地域活性化に役立てている。

○動画配信サービス

議会の内容を各家庭のぴーちゃんねつと電話機へ画像で配信している。イベントなどの様子も伝えている。

○防災情報伝達サービス

町全域の防災・減災情報を正確かつ迅速に収集、ぴーちゃんねつと電話機等を活用し、速やかに伝達している。

○IPテレビ電話サービス

町内専用の通話無料のテレビ電話。また、高齢者の見守りに活用し、安心した生活を支える。

などであり、配信も各学校、こども園、支所等31箇所から全世帯向け、地区向け、対象世帯向けと選べることから、本市でも導入できるよう調査研究をしていかななくてはならないと改めて痛感した次第である。これを期に市民への情報提供サービスを見直すべきと考えさせられる調査であった。

◎岩手県遠野市

(1) 地域おこし協力隊制度を活用した取り組みについて

遠野市ではローカルベンチャー事業（企業型地域おこし協力隊）を導入している。株式会社ネクストコモンズに隊員の募集及び選考業務を委託し、仮申込者487名、説明会参加者175名、本申込者80名の中から10名の隊員を決定した。事業内容はホップで有名な遠野市にちなんでビール事業。それを7事業に分けている。事業内容、隊員の活動内容は以下の通り。

1. ホップ・パドロン農家3人
2. ビアツーリズム2人

3. ホップ農家支援 1 人
4. ビールの里・プロデューサー 1 人
5. ビールの里・販売マーケティング 1 人
6. 物産・観光振興 2 人
7. 特産品担当 1 人

と 3 年間の活動が終わってからも起業できる体制を用いており、魅力的かつ実効性のある地域おこしとなっている。

本市はどうであろう。きちんとしたコンセプトを用いて、地域おこし協力隊の募集を行っているのか。3 年間で有意義に活動しているのだろうか。もう一度、協力隊の在り方を検討すべきであろうと痛感させられた調査であった。

## （2）で・くらす遠野の取り組みについて

平成 18 年度から発足した移住・定住を目的とした事業である。事業内容は遠野ファンクラブ「で・くらす遠野市民制度」ちょこっと（年会費 1,000 円）観光、のんびり（年会費 5,000 円）交流・体験、どっぷり（年会費 10,000 円）定住というコンセプトで行っているが、近年ふるさと納税制度導入後は、伸び悩んでいるとの事であった。目的自体は分かり易いので、高速道路の全面開通もあり（1）のビール事業と併せて PR していけば仕事、自然環境の観点からも、移住者が伸びるのではないかと感じた次第である。人は多くを求めず一つ魅力があれば充分であると思うはず。本市も一つの魅力をアピールし突き進むべきではないか。

最後にコロナ禍で近隣での視察となったが、見識を深める意義のある調査であった。

《委員 和田 哲》

◎岩手県岩泉町『防災・IP電話事業関係について』

岩泉町では、超高速ブロードバンド基盤を整備することで、正確・迅速な防災情報の発信や地域活性化に役立っている。事業名は地域情報通信基盤整備事業で、分かりづらさを解消するため事業名を公募し、「ぴーちゃんねっと事業」の愛称で町民から親しまれている。

この事業の実施前は、インターネットを利用できる環境が、町全体の3割程度しかなかった。そのため、町が抱える情報化の問題は多く、学校での教育にも影響していた。さらに、情報通信の発展が進むほど、デジタルディバイドによる経済的格差が大きくなることなどを懸念し、事業化の必要性を認識したとの説明を受けた。

平成24年度から3か年計画で着手し、全体事業費は28億7,973万円。うち3つの補助対象事業および震災復興特別交付金と過疎債借入れにより、町単独の負担金は1,171万円となる。事業計画当初から2芯方式の伝送路を整備し、1つはIP告知サービス環境。もう1つは、東日本電信電話株式会社と長期契約（IRU契約）を締結し、町民がインターネットを利用しやすい環境づくりに使用されている。

今後については、近年5Gなどの急速に発展する情報通信整備環境の動向を注視。令和6年度以降は、現行の屋内固定方式からタブレットなどの携帯方式への切り替えなどを中心に検討を重ねていく方針であった。

◎岩手県遠野市『ローカルベンチャー事業および、移住・定住事業について』

遠野市では、起業型地域おこし協力隊による、ローカルベンチャー事業に取り組んでいる。主力となるカテゴリーは、ポップ生産を軸とする六次産業化が先進的であった。行政が入り口戦略・民間が出口戦略となり、モノ消費からコト消費へ、市全体が産業の発展に関わり合っている。

令和2年度9月時点での実績は、市内人口39人増・新規創業数8件・新規雇用者7人・中心市街地への民間投資額が5,000万円となっており、今後の地域経済の発展がさらに期待できそうだ。

ここまで実績を積むことができた理由は、明確な戦略を立てていることだと思われる。人口減少に歯止めをかけることに全力を注ぐのではなく、交流人口の拡大に着眼した取り組みにシフトしていることがポイントだと感じた。行政ができる限界と、民間企業の得意分野を結び付けることが、動きやすい仕組みづくりが整っていた。また、地域おこし協力隊への気遣い等の優しい配慮を大切にしていた。募集人数は8名～15名とすることで、一人ひとりを孤立させないことや、コミュニティが生まれる環境づくりを心掛けていた。業務に関しては「なにかやってください」ではなく、本人

たちがやりたいことをサポートする役目に徹することや、行政目線ではなく産業目線で関わることとしていた。

その取り組みは、移住・定住に結び付いており、従来からあった事業の見直しを今後の検討課題としていた。すでに取り組んでいる事業を止めることは、行政が苦手とすることだが、時代の変化に合わせていかなければならない。

《委員 菅野喜昭》

◎はじめに

私はこの度、総務文教常任委員会の一員として、11月18日～19日の二日間、岩手県の岩泉町及び遠野市の二か所において、それぞれの項目について視察をまいりました。以下、視察場所・視察項目毎にその概要について報告いたします。

◎岩泉町『地域情報通信基盤整備事業（通称：ぴーちゃんねっと事業）』

ア 事業の目的

FTTH方式（光ファイバーを伝送路として一般個人宅へ直接引き込む方式）の超高速ブロードバンド基盤を整備することで、高速なインターネット環境の提供、IP告知サービスによる行政サービスの高度化、町民のつながりの醸成及び防災情報を町が正確・迅速に発信できる環境の整備を目的とする。

イ 補助対象事業等

- （ア）情報通信技術利活用事業費補助事業（被災地域ブロードバンド基盤整備事業）
- （イ）情報通信利用環境整備推進交付金事業（光の道交付金）
- （ウ）無線システム普及支援事業費補助金

ウ 事業費の内訳

全体事業費 約 28 億 8,000 万円

主な財源内訳

- ・ 光の道交付金 約 7 億 6,000 万円
- ・ 震災復興特別交付税 約 6 億 6,000 万円
- ・ 町負担額（過疎債借入）約 13 億 1,000 万円

エ 整備年度

平成 24 年度～25 年度（4 地区）

平成 25 年度～26 年度（3 地区）

オ 整備完了

- ・ 平成 25 年 12 月 小本地区
- ・ 平成 26 年 3 月 岩泉・小川・大川地区
- ・ 平成 26 年 12 月 釜津田・安家・有家地区

カ 事業の内容

- （ア）伝送路の整備

2 芯方式にて整備

(イ) 告知端末機の配備 (防災・行政情報の配信)

IP 告知端末の設置 4,355 台

(ウ) 情報配信用のサーバ等の設置

(エ) 庁舎内高度情報化のための庁内インフラ整備

(オ) 防災無線と IP 告知設備の連携システムの構築

※ 特徴

- ・各学校、こども園、支所等 31 か所から全町向けに配信可能
- ・すべて無料
- ・防災情報等も自動配信される。

◎遠野市『で・くらす遠野の取り組みについて』

ア ふるさと遠野定住プラザ「で・くらす遠野」設立経緯

- ・少子高齢化、人口減少への対策
- ・2007年(平成19年)問題に対応

(ア) 平成17年2月: 交流による街づくり研究会を設立

(イ) 平成17年5月: 市役所内部で研究発表

(ウ) 平成18年10月: 官民一体の定住促進組織「で・くらす遠野サポート市民会議」(事務局: 遠野市) が誕生

イ 「で・くらす遠野」事業内容

(ア) 遠野ファンクラブで・くらす遠野市民制度

(イ) 移住・定住相談の総合窓口(ワンストップ窓口)

(ウ) 情報の収集・発信

ウ これからの移住定住事業の取組について

(ア) 現状と課題

- 遠野ファンの創出を目的とした「で・くらす遠野市民制度」14年以上経過し、会員の減少が課題で見直しが必要である。
- 具体的な行動計画がなく、ターゲットも不明瞭なため見直しをもった事業計画が必要である。
- 新型コロナウイルス感染症拡大により、移住・定住に対する意識の変化も見受けられ、多様化するニーズに対応した受け入れ環境の整備を進め、地域との融合や、定住後のフォローも含めて地域一体となった取り組みが必要である。

◎おわりに

この度の遠野市及び岩泉町の視察研修において、今後のまちづくり等に参考にさせていただきたいと考えています。